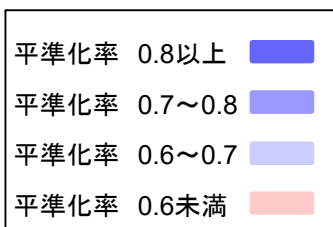


市町村における平準化の取組の推進

- 入契調査等を踏まえ、他の団体との比較を通じ、取組の遅れている地方公共団体が自らの現状を認識し自主的な取組が促されるよう、全ての地方公共団体について、平準化率の数値と具体的な取組状況を「見える化」して公表

都道府県の平準化率の状況

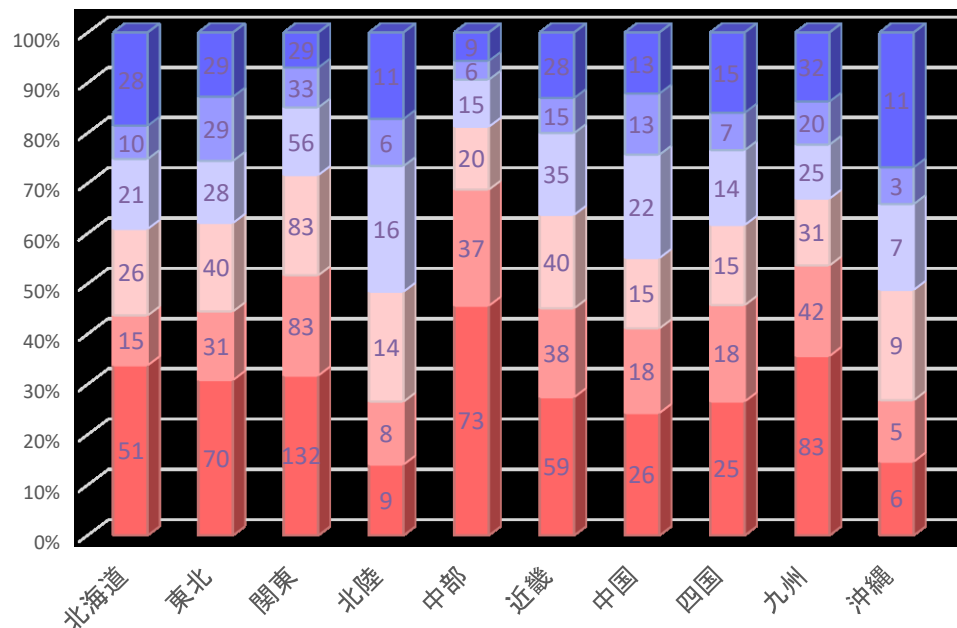


全国平均(都道府県):0.75

各地域における平準化率別の市区町村の構成割合

平準化率の区分

■ ～0.4 ■ 0.4～0.5 ■ 0.5～0.6 ■ 0.6～0.7 ■ 0.7～0.8 ■ 0.8～



※対象地域

北海道ブロック:北海道
東北ブロック:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東ブロック:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸ブロック:新潟県、石川県、富山県
中部ブロック:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿ブロック:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国ブロック:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国ブロック:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州ブロック:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄ブロック:沖縄県

※平準化率の定義:4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

※平準化率は、「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事(1件当たり500万円以上)を団体区分毎に全ての工事を足し合わせて算出(データ抽出時点:令和元年5月18日)(一部未登録の地方公共団体あり)

【平準化「見える化」概要②】 平準化に関する主な取組状況

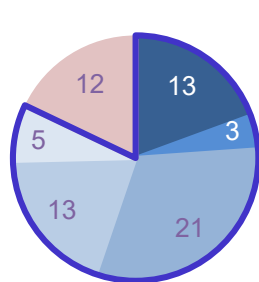
- 「見える化」では、全ての地方公共団体におけるゼロ債務負担行為や繰越手続等について、設定割合や実施時期など、具体的な取組状況をデータ化して公表
- 平準化に関する取組は都道府県・指定都市では一定程度進展してきており、今後は、特に人口10万以上の市を中心に、都道府県等をはじめ優良な事例等を周知しつつ、取組の改善と充実を促していくことが重要

都道府県・指定都市

全67団体

人口10万以上

全262団体(市区)

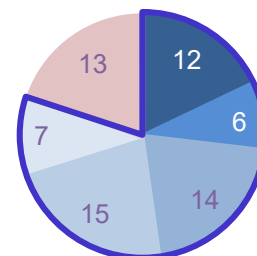


※人口10万未満の市区町村においては実施291団体(約20%)

柔軟な工期の設定

都道府県・指定都市

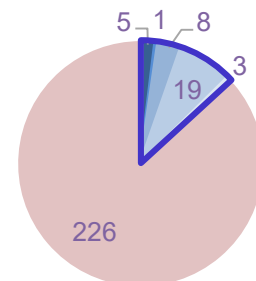
全67団体



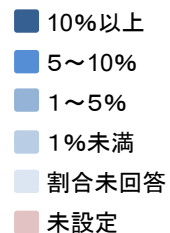
※人口10万未満の市区町村においては実施198団体(約14%)

人口10万以上

全262団体(市区)

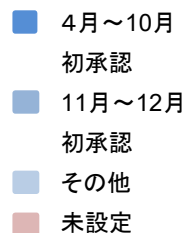


ゼロ債務負担行為の設定

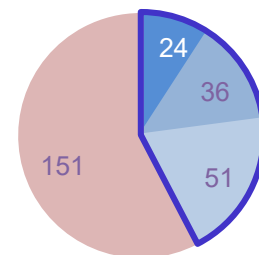


※人口10万未満の市区町村においては実施126団体(約9%)

速やかな繰越手続の実施



※人口10万未満の市区町村においては実施479団体(約33%)



- ・改正品確法において、公共工事の施工時期の平準化が「発注者の責務」として規定
- ・また、入契法で、公共工事の発注者に施工時期の平準化のための方策を講ずることを「努力義務化」

施工時期の平準化の取組が浸透しつつあるが、実施体制やノウハウ不足等を理由に、特に市町村ではいまだに低い水準であり、更なる平準化の推進が必要

[※平準化率は、国:0.85、都道府県:0.75、市町村:0.55(H30年度)]

全ての地方公共団体に対し発注者の責務として平準化の取組を進めるよう支援
まずは一定規模の工事契約件数のある都道府県、人口10万人以上の市に対し、重点的に平準化の取組の実施を働きかけ

対策①: 取組事例等の周知徹底

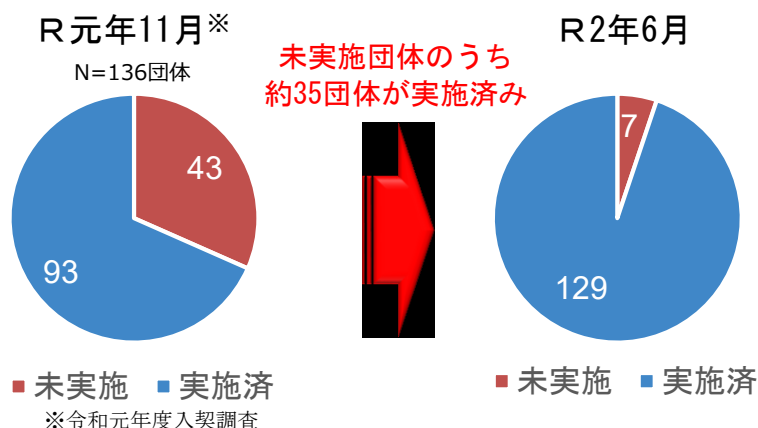
- 施工時期の平準化の意義について、地方公共団体に対し様々な機会を捉え周知徹底
- 地方公共団体による優良事例を周知し、先進的な取組を水平展開(「さしすせそ事例集」の更なる充実・普及)

対策②: 平準化の進捗・取組状況の見える化

- 地方公共団体における平準化の進捗・取組状況を見える化して継続的にフォローアップ

- 「見える化」で判明した、特に平準化が進んでいない人口10万以上の市(全国136団体)に個別にヒアリングし、取組の改善状況や課題を聴取(6月上中旬)
- 昨年秋の調査時点以降、更なる要請も踏まえ、平準化の取組の未実施団体(43市)のうち、約35の団体が改善済み、残りの未実施団体(7市)も概ね前向きな方針を表明。

「さしすせそ」の取組が未実施の団体



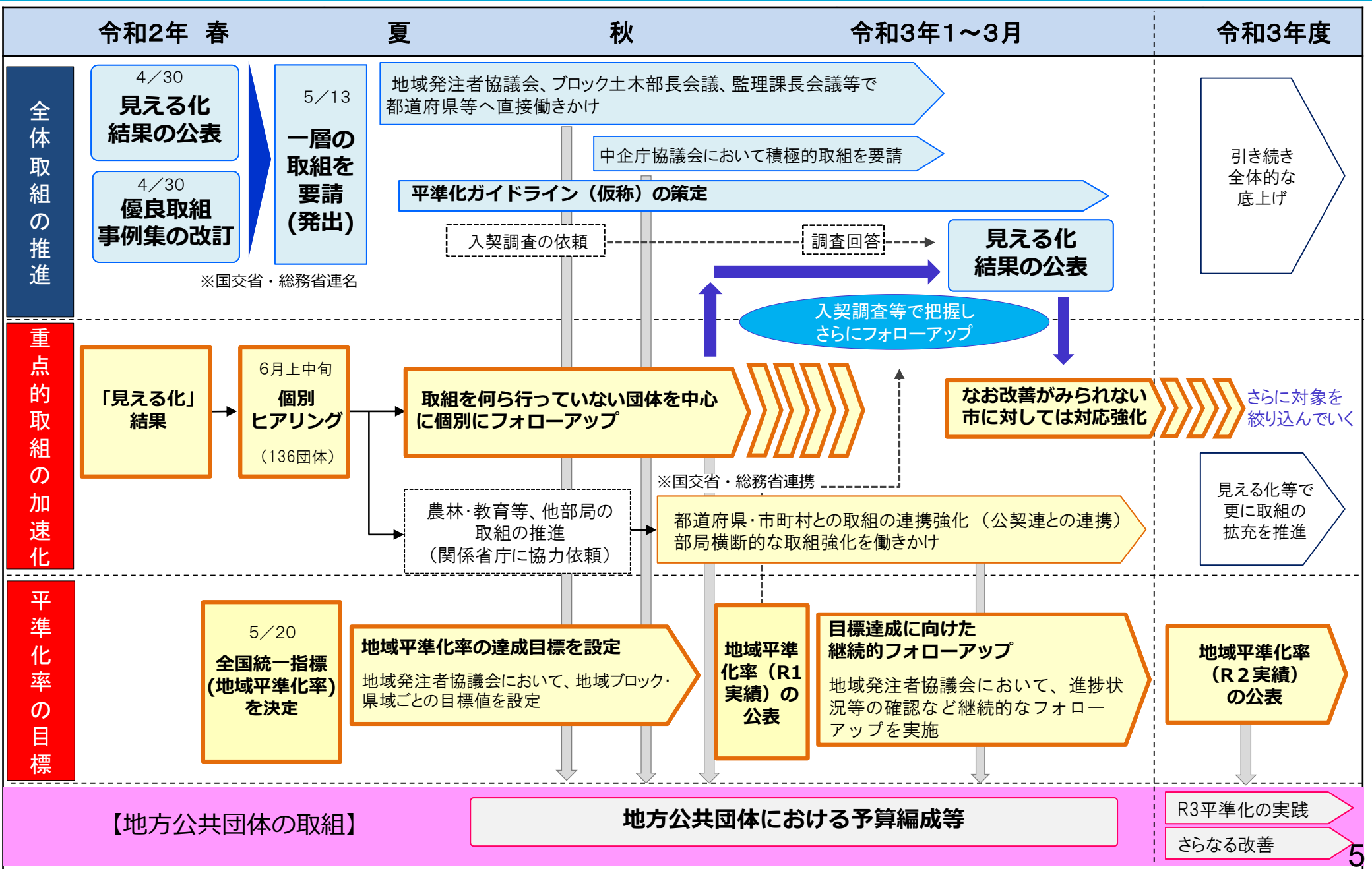
未実施団体(7市)で聞かれる前向きな声(例)

- ・国からの要請通知を活用し、財政・工事事務局や議会に対して、平準化取組の必要性を説明する。
- ・「さしすせそ」事例集を活用し、県や近隣市の取組を参考にして制度導入の準備を進めたい。
- ・令和3年度以降の予算で債務負担行為が設定できるよう、内部調整を進める予定。

平準化の取組に関する主な課題

- 財政部局や議会の理解がなかなか進まない
 - ・単年度予算の考えが根強く、早期の繰越は理解が得られにくい
 - ・繰越が良くないとの意識 等
- 交付金の決定時期が遅く、早期発注が進みにくい
 - ・交付決定後に契約事務を進めるため、第一四半期での契約はハードル
 - ・予算が100%付く保証がないため、ゼロ債の活用に支障 等
- 事業部局や他部局との連携が必要
 - ・病院、上水道、農業土木など土木部門以外の工事が多く、連携が必要 等
- 小規模な工事が多く、平準化の実態把握が困難
 - ・500万円未満の小規模工事も多く、それらも反映する必要 等
- 技術職員のノウハウや人員の不足
 - ・世代交代や人員削減により熟練の技術職員が不足している 等
- 地域特有の事情により施工時期が制限される
 - ・耕作時期や観光シーズンは工事ができない。河川工事では時期が制限 等
- その他
 - ・地方自治法上、市では1.5億円以上の工事の契約に議会の議決が必要であり、ほとんどが9月議会に諮ることになる 等

(参考) 令和2年度 平準化の加速化に向けたロードマップ



(参考) ヒアリングで聞かれた課題への当面の対応の整理

多く聞かれた課題	当面の対応
財政部局・議会の理解	<ul style="list-style-type: none">○ 優良事例集を改訂し、繰越や債務負担等の取組が進んでいる事例について、設定割合や議会承認時期等を具体的に明示して周知(4月末に措置済み)○ 引き続き、全国都道府県財政課長等会議等において、財政部局に働きかけるなど、国土交通省と総務省で連携した取組を継続○ 事例集の内容を拡充し「平準化ガイドライン(仮称)」を策定し、よりわかりやすくノウハウや実務的な手引きを提供
交付金等の決定時期が遅い	<ul style="list-style-type: none">○ R2年3月31日付で、社会資本整備総合交付金に係る早期着手交付申請の活用等について、都道府県等に対して通知(今年1月のヒアリングを受けて措置済み) <p>⇒ 今後、ブロック監理課長会議で都道府県による活用方針等を聴取</p>
事業部局や他部局との連携	<ul style="list-style-type: none">○ 農林部局や教育など、自治体における土木部門以外の部局の事業に係る平準化の促進に向けて、関係省庁に対して協力依頼(通知)
小規模な工事の実態把握	<ul style="list-style-type: none">○ 市町村については小規模な工事の実態を把握できるよう調査方法を工夫
技術職員のノウハウや人員の不足	<ul style="list-style-type: none">○ 事例集の内容を拡充し「平準化ガイドライン(仮称)」を策定し、ノウハウ等を提供(再掲)○ 小規模な自治体をはじめ、自治体自ら平準化の実態を把握・管理できるよう、入契調査に当たって簡易な工事实績集計のための統一フォーマットを提供する方針
地域特有の事情	<ul style="list-style-type: none">○ 「平準化ガイドライン(仮称)」の策定に当たって、地域特有の事情に対応するために実践されているさまざまな工夫やノウハウについても事例を収集して掲載・提供(再掲)
その他(市町村との連携)	<ul style="list-style-type: none">○ 入契調査の結果を踏まえ、市町村への直接働きかけを強化するため、都道府県公契連と連携した取組を強化(ブロック監理課長会議で申し合わせ。都道府県公契連総会等で地域ごとの特徴や課題を示しつつ、直接、市町村に対して国から改善等の働きかけや理解促進を行う推進体制を整備)

入札契約適正化法に基づき毎年度実施する入契調査の結果を踏まえ、各都道府県別の市区町村の現状・課題等について、都道府県公契連との連携により、国が市区町村に対して直接働きかけ、取組の改善を推進

入札契約適正化法・適正化指針

入契調査(毎年度実施)

定期的に地方公共団体の取組等を実態把握

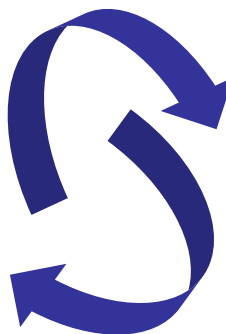
○ダンピング対策や施工時期の平準化等、入契法や適正化指針に基づく措置について全ての地方公共団体の取組等を調査

ブロック監理課長等会議

地方整備局、都道府県で構成。年2回開催

公共工事の入札制度に関する施策や課題の共有、
取組の大きな方向性等を議論

市区町村に
直接働きかけ、
改善を促進



市町村の課題等
を更なる改善に
フィードバック

中央公共工事契約制度運用連絡協議会

各ブロック 地方公共工事契約業務連絡協議会

地方整備局、都道府県、代表市等で構成

都道府県 公共工事契約業務連絡協議会

各都道府県の市区町村等で構成
総会の開催や、研修会、分科会に市区町村が参加

北海道	茨城	新潟	岐阜	福井	鳥取	徳島	福岡
青森	栃木	富山	静岡	滋賀	島根	香川	佐賀
岩手	群馬	石川	愛知	京都	岡山	愛媛	長崎
宮城	埼玉		三重	大阪	広島	高知	熊本
秋田	千葉			兵庫	山口		大分
山形	東京			奈良			宮崎
福島	神奈川			和歌山			鹿児島
	山梨						沖縄
	長野						

入札契約適正化法に基づき、地方公共団体の長等に対して、適正化指針に従って措置を講ずるよう要請※¹。
入契調査の結果を踏まえ、以下の事項について、市区町村の取組改善を進めることが重要※²

※¹「公共工事の入札及び契約の適正化の推進について」（令和元年10月21日、総行行第215号・国土入企第26号）

※²特に一定規模の工事契約件数のある人口10万人以上の市は重点的に改善

①適正な予定価格の設定 関係

○ 予定価格の事後公表

事前公表の適否について十分に検討した上で、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめ等の対応をすること

○ 法定福利費の適切な計上

法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書の提出により確認すること

○ 歩切りの根絶

歩切りは公共工事品確法違反であり厳に行わないこと

②ダンピング対策 関係

○ 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入

低入札価格調査制度又は最低制限価格制度のどちらも未導入の地方公共団体は、早急に制度導入に向けた検討を行うこと
また、低入札価格調査の基準価格の事前公表はとりやめ、落札以後の公表とすること

○ 低入札価格調査基準等の見直し

中央公契連モデル等を踏まえた適切な見直しを行うこと

※「ダンピング対策の更なる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について」（平成31年3月29日、総行行第103号・国土入企第65号）で要請

③総合評価・多様な入札契約方式 関係

○ 総合評価落札方式の適切な活用

○ 地域維持型契約方式の適切な活用

④施工に必要な工期の確保 関係

○ 週休2日の促進

工期の設定に当たって、休日（週休2日）等を適切に考慮すること

○ 適切な設計変更

設計変更ガイドラインを策定すること

※適切な工期の設定や見積りにあたり発注者及び受注者が考慮すべき事項の集合体を「工期に関する基準の実施について」（令和2年7月31日、国土交通省中建審第1号）で勧告

⑤施工時期の平準化 関係

計画的な発注、他の発注者との連携による中長期的な公共工事の発注の見通しの作成及び公表のほか、柔軟な工期の設定、積算の前倒し、工期が1年以上の公共工事のみならず工期が1年に満たない工事についての債務負担行為の活用等必要な措置を講じること

○ 債務負担行為の活用

○ 柔軟な工期の設定

○ 速やかな繰越手続

○ 積算の前倒し

○ 早期執行のための目標設定・公表

⑥技能労働者の育成 関係

○ 建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進

公共工事の施工に当たり、CCUSの利用が進められるよう努めること

○ 社会保険等未加入業者の排除

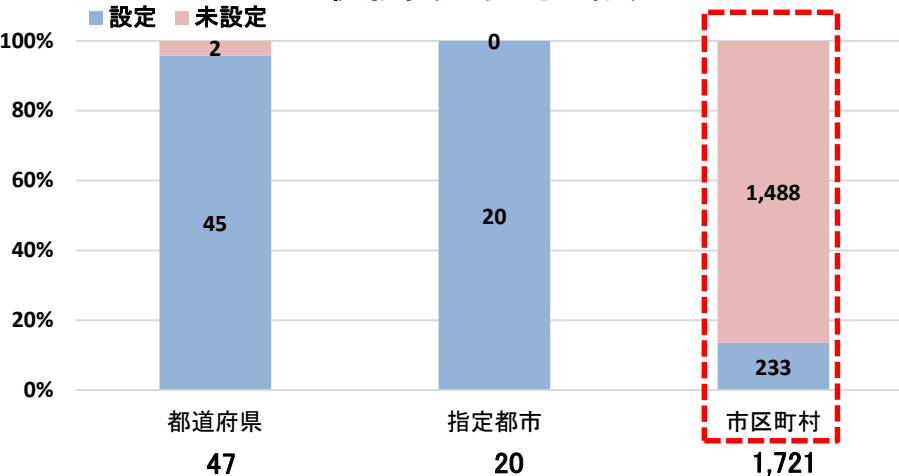
元請又は下請から未加入業者を排除する取組を講ずること

要請内容

- 公共工事については、年度初めに工事量が少なくなる一方、年度末には工事量が集中する傾向にある。工事量の偏りが生じることで、工事の閑散期には、仕事が不足し、公共工事に従事する者の収入が減る可能性が懸念される一方、繁忙期には、仕事量が集中することになり、公共工事に従事する者において長時間労働や休日の取得しにくさ等につながるものが懸念される。また、資材、機材等についても、閑散期には余剰が生じ、繁忙期には需要が高くなることによって円滑な調達が困難となる等の弊害が見受けられるところである。
- 公共工事の施工時期の平準化が図られることは、年間を通じて工事量が安定することで公共工事に従事する者の処遇改善や、人材、資材、機材等の効率的な活用による建設業者の経営の健全化等に寄与し、ひいては公共工事の品質確保につながるものである。
- このため、指針に定めるところに従い、計画的な発注、他の発注者との連携による中長期的な公共工事の発注の見通しの作成及び公表のほか、柔軟な工期の設定、積算の前倒し、工期が1年以上の公共工事のみならず工期が1年に満たない公共工事についての繰越明許費や債務負担行為の活用による翌年度にわたる工期設定などの必要な措置を講ずることにより、施工時期の平準化を図ること。
- 各地方公共団体におかれては、財政部局と発注部局が連携し議会の十分な理解及び支援の下、今後の予算編成において、施工時期の平準化を図るために必要な債務負担行為の限度額を設定するなど具体的な取組を進めること。

【〇〇県内市町村の状況】 ゼロ債務負担行為の設定

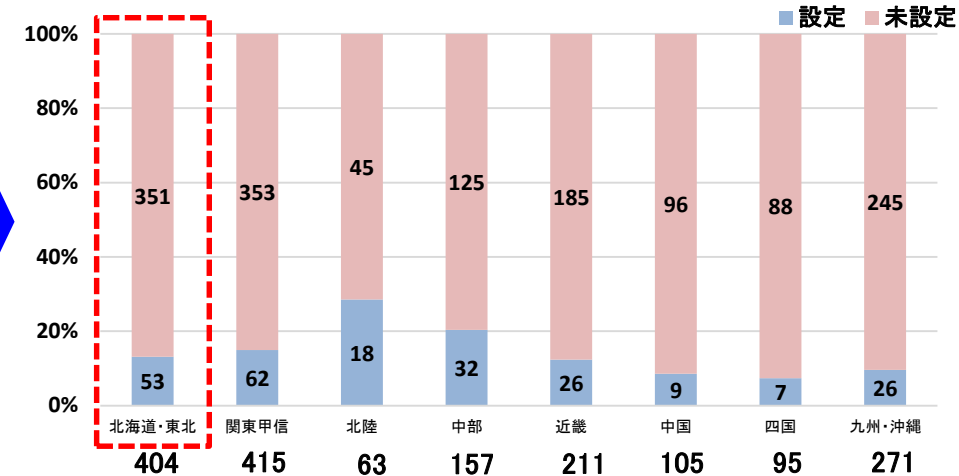
ゼロ債務負担行為の設定



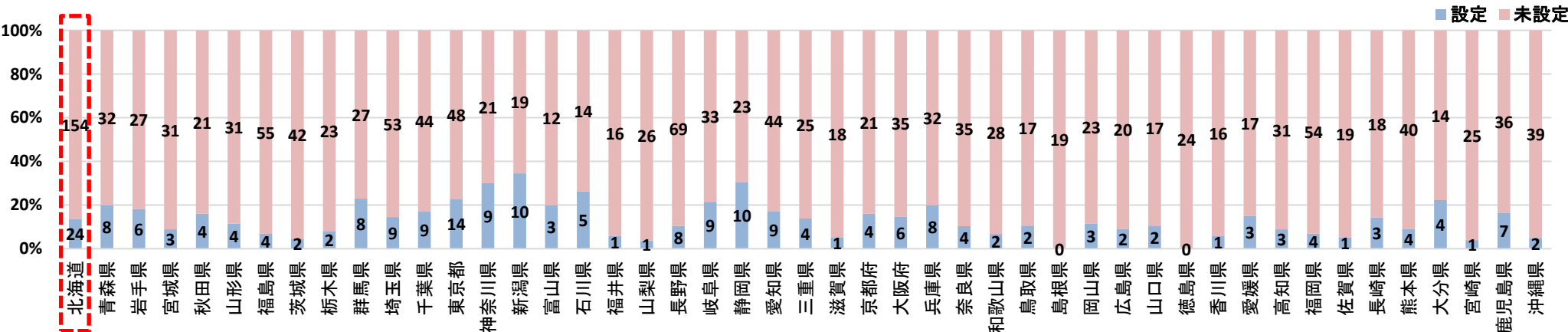
(〇〇県 設定)

内訳

ゼロ債務負担行為の設定〔市区町村・ブロック別〕



ゼロ債務負担行為の設定〔市区町村・都道府県別〕



【設定済の市区町村】

A市、B町、C村

【未設定の市区町村】

X市、Y町、Z村